

機関番号：13301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19402040

研究課題名（和文）社会保障施策の地域的・総合的提供（「政策の束」）に関する国際比較研究

研究課題名（英文） International Comparative Studies on Comprehensive Provision of Social Protection (“Bunch of Social Policies”) at the Local Level

研究代表者

武田 公子 (TAKEDA KIMIKO)

金沢大学・経済学経営学系・教授

研究者番号：80212025

研究成果の概要（和文）：

各国における「貧困との闘い」は、各政府諸機関、非営利・営利の民間団体等の諸主体のもつ多様な資源の提供によって行われている。本研究では、これらの資源を「束」として提供する仕組みが各国においてどのような萌芽をもつかを検討した。その結果、①グローバル化に伴う格差・貧困問題の深刻化のなかで「束」の必要性は多かれ少なかれ注目される状況にあること、②各国での発現は、社会的組織の影響力の強弱、政府部門の大小、分権化の度合い等、複合的な要因に規定されて多様性をもつこと、が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

Many countries implement the anti-poverty policies with the use of various kinds of resources provided by a number of organization such as governmental institutions and private non-profit/profit organizations. This study aimed to examine the signs of emerging mechanism for providing people with the resources through well-combined policies (good “bunch of social policies”) in the countries. The study led to two conclusions as follows. (1) More or less, people in the countries tend to consider well-combined anti-poverty policies as indispensable since the globalization has caused the serious level of income disparity and poverty. (2) In the countries, the signs of emerging “bunch of anti-poverty policies” are different that is attributed to the complex factors such as the influence of social (civil) organization, the scale of governmental sector and the degree of administrative decentralization of social policies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2008 年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2009 年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2010 年度	1,800,000	540,000	2,340,000
年度			
総計	12,000,000	3,600,000	15,600,000

研究分野：社会保障論

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：政策の束, 貧困との闘い, 社会的排除, 地域雇用, 国際比較

1. 研究開始当初の背景

研究代表者である武田は、ドイツ自治体の

財政状況の研究を通じて、自治体行財政において大きな比重を占めてきた社会扶助をめ

ぐる次のような傾向に注目してきた。すなわち、公的扶助の担い手として自治体が行ってきた受給者への就労・自立支援施策が地域における貧困との闘いとしての意味を持って取り組まれてきたこと、また自治体における経営主義の台頭や公共サービスにおける公民協働化への動きのなかで、また政府間財政関係の再編の下で、この地域的な「貧困との闘い」が新たな局面を迎えつつあることである。

また他方 EU レベルにおいては、90 年代より「社会的排除への闘い」をスローガンに掲げ、各国における貧困指標・貧困問題白書の作成や、EU 社会政策の目標達成のための各国ナショナルレポート策定が進められる状況にある。こうしたなかで、EU 社会保障基金を活用したプロジェクト「社会的都市」では、条件不利地域における地区再開発が青少年の雇用や教育・訓練提供、相談・支援活動を伴った分野横断的な対貧困政策として実施されてきており、その成果も次第に明らかになってきていた。

これらの研究を通じて研究代表者は、限られた財源の中で地域の貧困問題に取り組む上で、各種民間資源の活用とそのコーディネートの機能が重要と考え、「社会政策の束」というモデルを着想するに至った。

そこで、社会保障分野におけるこうした動向が他の国や地域ではどのように進められているのか、また日本においてこうした体制作りは果たして可能であるかどうかについて、他の社会保障分野や研究対象地域のフィールドをもつ研究者との共同研究の必要を感じるに至った。幸い本学内には、それぞれに外国研究のフィールドをもちつつ研究を進める社会保障関係分野の研究者が多数おり、学内研究会を通じて上記のような社会保障をめぐる枠組みの変化、貧困観の転換、貧

困の克服への取り組みに関する共通の知見を得ることができた。そこで、共同研究者がこれまで個別に行ってきた、各国・各社会保障分野における知見をベースとして、各国比較を試みようとして着想するに至った。

2. 研究の目的

「貧困との闘い」を考える上で、本研究は「社会保障政策の束」の可能性を探ることを目的とした。これは、社会保障各分野の多様な政策手段を地域レベルで統合し、困窮者および貧困リスクを抱えた層に対して総合的に供給するシステムを想定したものである。貧困問題の多様な現象形態に対して、地域内の諸主体が連携することで総合的に対応していくことはますます重要性を増している。また、社会的に排除された人々は多くの場合、経済的困窮のみならず、住宅喪失、多重債務、心身の疾病、依存症、育児等、稼得活動を行う上での困難や不利性を抱えている。こうした個別ニーズに対する支援は、得てして個々の提供主体によって断片的に提供されているのが実態である。例えば日本の例でいえば、雇用は国の機関であるハローワーク、育児・介護は市町村といった行政セクター内部の所掌機関の相違があり、自治体内部でも多重債務問題は消費者部局、住宅問題は都市計画部局、心身の疾病は保健部局といった縦割の組織において提供されている。また、就労支援や社会生活への統合における諸手段に関しては営利・非営利の多様な団体によってサービスが提供されている実態がある。

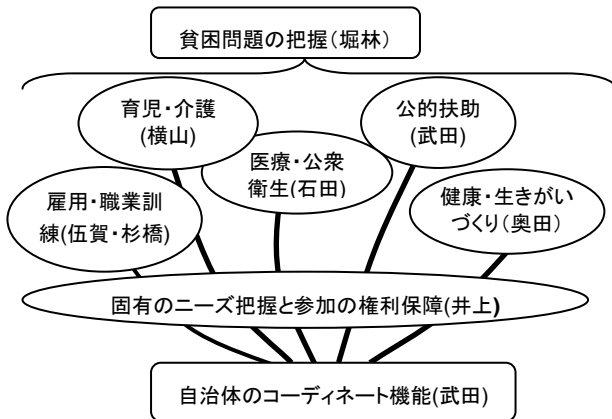
「政策の束」は、こうした多様なセクター・組織が提供するサービスを相互にどのように連携させるか、それをコーディネートする役割を誰が担うのか、という問題を投げかけるキーワードである。すなわち、貧困予防や社会的包摂に向けての各種行政資源および社会的資源をワンストップ化して提供す

際、各部門間・各主体間の連携関係は具体的にどのように構築されているのか、が問題となる。

諸主体間の連携に関しては、すでに「政策の束」の萌芽と見られる取り組みは散見される。例えば、公衆衛生・地域保健施策における予防的機能と地域的な社会教育施策の連携、公的扶助や若年失業者支援施策と地域雇用創出・職業能力開発施策との連携、などの例である。当研究では、各国におけるこうしたセクター・分野間連携の実例を収集し、その効果について検討するとともに、それを可能にする社会的な枠組み条件をさぐり、もって我が国におけるその適用可能性をも探ることを本研究の目的とした。

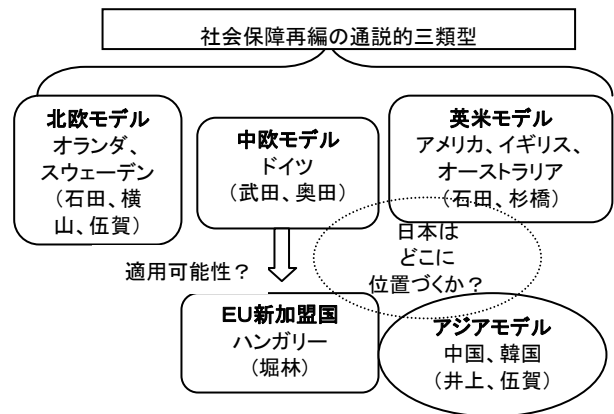
3. 研究の方法

本研究が想定する「政策の束」のイメージと、研究分担者の専門分野の関係を図示すると下図のようになる。



この研究は、公的扶助、福祉、医療、雇用等の多様な社会保障分野に関する研究を縦系とし、各国におけるその動向調査とを横系とする国際比較研究である。その際、通説的な福祉国家の類型論に基づき、北欧・中欧・英米モデルのそれぞれ主たる事例国を対象に、前述のような「社会保障政策の束」モデルの可能性をさぐることにした。またあわせて、EU 新加盟国やアジア諸国についても検討

対象とし、上記区分との関連付けを行うこととした。この分担関係を図示すると下記の通りである。



研究分担者はそれぞれ分担の調査対象国での現地調査や資料文献研究等を通じて、複数の社会保障分野の相互関係について研究を進めた。そのうえで定例的な研究会を開催し、各国の状況に関する情報共有と意見交換を行った。

4. 研究成果

研究分担に基づき、これまでドイツ、イギリス、スウェーデン、デンマーク等 EU 諸国、ハンガリー等の EU 新加盟国、およびアメリカ、韓国等での現地調査を実施してきた。その中で、次の状況が明らかになった。

(1) EU では政策協調の枠組みでの対貧困政策や地域政策におけるツールが整備され、労働市場における条件不利な層に対する各種支援の進展が見られた。しかし他方で、雇用政策における中央政府と地方政府の権限関係の錯綜という点で課題を抱えている状況も観察された。

(2) EU 新加盟国では域内経済における中心-周縁関係に起因する貧困の集積が見られ、社会保障政策上の方策の限界も垣間見られた。

(3) 世界的な金融危機に起因する失業の深刻化や非正規労働の増加のなかで、従来の福祉国家類型論で「残余的福祉国家」とされてき

たアメリカでも、貧困問題への関心の高まりや公的医療保険導入といった政策動向に見られる変化が観察された。

(4) 韓国では非正規職保護法の施行による有期雇用の制限をめぐって、有期雇用労働者の大量解雇が懸念されていたが、実際にはむしろ有期雇用の正規職への転換が進んでいることが明らかになった。

(5) 日本でも、ハローワークと福祉事務所等の政策資源を同一窓口で繋ぐ「ワンストップサービス」が試みられ、そのなかで失業者の抱える多様な問題が再認識されることとなった。これをきっかけに、低学歴・低資格・母子世帯・多重債務・心身の疾病など、労働市場において不利条件を抱える層がハローワークに殺到する状況がみられ、自治体の公的扶助や各種福祉サービスとの連携が今後一層重要になってくると思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 65 件)

- ①堀林巧「拡大 EU の雇用・労働問題：中東欧新加盟国の旧加盟国との比較」『金沢大学経済論集』第 31 巻第 2 号(2011)、65-101、査読無。
- ②奥田睦子「ドイツにおけるける障害者の地域スポーツ活動への参加を支える社会的制度とその論理に関する一考察」『金沢大学経済論集』第 31 巻第 2 号(2011)、161-181、査読無。
- ③石田道彦「米国医療制度改革の法的論点」『週刊社会保障』2537 号(2010)、56-59、査読無。
- ④武田公子「ローカルな「貧困との闘い」の可能性－EU の枠組みにおけるドイツの事例を中心に－」『彦根論叢』382 号(2010)、81-107、査読無。
- ⑤横山壽一「構造改革と社会保障改革」『日本労働年鑑 2010 年度版』第 80 集 (2010)、69-100、査読無。
- ⑥伍賀一道「雇用・失業の視点から見た現代の貧困－流動化する不安定就業に着目して」『貧困研究』第 3 号(2009)、34-41、査読無。
- ⑦武田公子「ドイツにおける社会扶助と就労

支援」『医療・福祉研究』第 18 号 (2009)、62-72、査読無。

⑧杉橋やよい「男女間賃金格差の要因分解手法の意義と内在的限界」『経済志林』第 76 巻第 4 号(2009)、53-79、査読無。

⑨武田公子「『貧困との闘い』と地方財政」『地方財政』第 46 巻第 12 号 (2007)、4-9、査読無。

[学会発表] (計 26 件)

①Kimiko Takeda, Trägerschaft und institutionelle Struktur in der Sozialhilfe in Japan, Wissenschafts-workshop „Das letzte Netz sozialer Sicherung in der Bewährung“ 23. September 2010 Hochschule Darmstadt (Deutschland)

②Takumi Horibayashi, Varieties and Dynamics of Capitalism in Developed Countries and Characteristics of Capitalism in Central and Eastern European Countries, Workshop: Varieties, Crisis and Dynamics of Capitalism in Russia and Central-Eastern European Countries: Comparative Study with the Developed Countries” 22nd, September 2010, University of Birmingham(UK)

③Takumi Horibayashi, The Origin of the Global Economic Crisis and Characteristics of the Economic Crisis in Central and Eastern Europe: The Basic Understanding of Current Crisis, Beijing Forum 2009, 7. Nov. 2009, Beijing Univ. (China)

④武田公子「ローカルな「貧困との闘い」の可能性－EU の枠組みとドイツの事例を中心に－」日本財政学会第66回大会、2009年10月17日、明治学院大学（東京都）

⑤米澤香・安井浩子・杉橋やよい・金子治平「イギリスのEFSマイクロ・データと税・社会保障制度」第53回経済統計学会全国研究総会、2009年9月5日、北海学園大学（北海道）

⑥奥田睦子「障がい者のスポーツ振興のための福祉・医療・スポーツ制度の制度包摂の検討－ドイツのしくみをモデルとして－」日本アダプテッドスポーツ学会、2008年12月7日、京都女子大学（京都府）

⑦井上英夫「ハンセン病問題と人権、社会福祉」日本社会福祉学会、2008年3月16日、西九州大学（佐賀県）

[図書] (計 24 件)

①横山壽一『社会保障の再構築』, 新日本出版社, 2009年, 全 189 頁。

②井上英夫『患者の言い分と健康権』新日本出版社, 2009年, 全 237 頁。

③増田雅暢編『世界の介護保障』法律文化社、2008年（石田道彦「アメリカの介護保障」

145-167 頁)。

④ Yagi, K and S. Mizobata eds, *Melting Boundaries: Institutional Transformation in the Wider Europe*, Kyoto University Press and NUS Press Singapore, 2008 (Horibayashi Takumi “Social Europe” : Problems Related to the Social Dimensions of European Integration and Eastern Enlargement, 271-303.

⑤ 日本地方財政学会編『三位一体改革のネクスト・ステージ』勁草書房、2007年(武田公子「ドイツ社会扶助制度改革と自治体財政への影響」123-143頁)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武田 公子 (TAKEDA KIMIKO)
金沢大学・経済学経営学系・教授
研究者番号：80212025

(2) 研究分担者

石田 道彦 (ISHIDA MICHIIHIKO)
金沢大学・法学系・教授
研究者番号：10295016

井上 英夫 (INOUE HIDEO)
金沢大学・法学系・教授
研究者番号：40114011

奥田 睦子 (OKUDA MUTSUKO)
金沢大学・経済学経営学系・准教授
研究者番号：90320895

伍賀 一道 (GOKA KAZUMICHI)
金沢大学・経済学経営学系・教授
研究者番号：20104870

杉橋 やよい (SUGIHASHI YAYOI)
金沢大学・経済学経営学系・准教授
研究者番号：60377009

堀林 巧 (HORIBAYASHI TAKUIMI)
金沢大学・経済学経営学系・教授
研究者番号：70143873

横山 壽一 (YOKOYAMA TOSHIKAZU)
金沢大学・経済学経営学系・教授
研究者番号：10200916